This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2000-199540 (P2000-199540A)

(43)公開日 平成12年7月18日(2000.7.18)

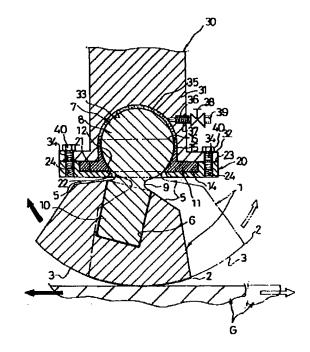
識別記号	FΙ				テーマコード(参考)
	F16F 1	5/04		E	3 J O 4 8
3 3 1	E04H	9/02		331E	3 J O 6 9
				3 3 1 D	3 J 1 O 5
				3 3 1 Z	
	F16C 1	1/08		С	
審查請求	未請求 請求項	値の数7	OL	(全 9 頁)	最終頁に続く
質平11-1700	(71)出顧人	391022	290		
	}	片山	進三		
平成11年1月7日(1999.1.7) 神奈川県横浜市港北区大豆戸町358番					戸町358番地
		メゾン	親和30	6号	
	(72)発明者	片山進	三		
		千葉県	流山市	南流山3丁目	15番地の10パー
		ク・コ	€201		
	(74)代理人	100080838			
		弁理士	三浦	光康	
	Fターム(参	涛) 3 J	048 AA	03 BA11 BE02	BED4 BG01
			DA	01 EA38	
		3]	069 AA	08 BB07	
		3 J	105 AA	24 AB07 AB50	AC10 CB76
			CE	06	
	審査請求 頁平11-1700	3 3 1 E 0 4 H F 1 6 C 1 審查請求 未請求 請求項 項平11-1700 (71)出顧人 成11年1月7日(1999. 1.7) (72)発明者 (74)代理人	F 1 6 C 11/08 審査請求 未請求 請求項の数7	第査請求 未請求 請求項の数7 OL (71)出願人 391022290 片山 進三 神奈川県横浜 メゾン親和30 (72)発明者 片山進三 千葉県流山市 ク・コモ201 (74)代理人 100080838 弁理士 三浦 Fターム(参考) 3J048 AA DA 3J069 AA 3J105 AA	331 E 04H 9/02 331E 331D 331Z F 16C 11/08 C 審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 9 頁) [(71)出願人 391022290

(54) [発明の名称] 建物、支柱、道路等上部構造体の免験構造

(57)【要約】

【課題】 地震の際に横揺れが発生しても、建物、支柱 等の上部構造体が少くとも横揺れしないこと。

【解決手段】 基礎と上部構造体との間に設置された建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、この免震構造は、湾曲底部3を有する支持台1と、この支持台の上端面5から球状軸部8が突出するように支持台に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂直軸7の球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面12を有する筒状のシール軸受11と、このシール軸受11を支持することができるように垂直軸7に中心孔22を介して設けられた支持板20と、この支持板20にシール軸受11を押え付けるように下端部31が一体的に取付けられた上部構造体30と、この上部構造体30の下端部31に形成され圧力媒体収納室33とから成り、前記支持台1は、地震の横揺れが発生した場合には、球状軸部8を中心に傾倒回転することを特徴とする建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基礎と上部構造体との間に設置された建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、この免震構造は、湾曲底部3を有する支持台1と、この支持台の上端面5から球状軸部8が突出するように支持台に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂直軸7の前記球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面12を有する筒状のシール軸受11と、このシール軸受11を支持することができるように前記垂直軸7に中心孔22を介して設けられた支持板20と、この支持板20に前記シール軸10受11を押え付けるように下端部31が一体的に取付けられた上部構造体30と、この上部構造体30の前記下端部31に形成され圧力媒体収納室33とから成り、前記支持台1は、地震の横揺れが発生した場合には、球状軸部8を中心に傾倒回転することを特徴とする建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造。

1

【請求項2】 請求項1に於いて、圧力媒体収納室33 の内壁面は、球状軸部8に圧力媒体35を介して対向す る球面状に形成されていることを特徴とする建物、支 柱、道路等上部構造体の免震構造。

【請求項3】 請求項1に於いて、圧力媒体35は粘度 の高い液体であることを特徴とする建物、支柱、道路等 上部構造体の免震構造。

【請求項4】 基礎と上部構造体との間に設置された建 物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、この 免震構造は、基礎Gに敷設された第1の縦揺れ震動吸収 手段45を介して設置され、かつ、湾曲底部3Aを有す る支持台1Aと、この支持台の上端面5から球状軸部8 が突出するように支持台に一体的に設けられた垂直軸7 と、この垂直軸7の前記球状軸部8に摺接する曲面状の 30 軸受け面12を有する筒状のシール軸受11と、このシ ール軸受11を支持することができるように前記垂直軸 7に中心孔22を介して設けられた支持板20と、この 支持板20に前記シール軸受11を押え付けるように下 端部31Aが一体的に取付けられた上部構造体30A と、この上部構造体30Aの前記下端部31Aに形成さ れ圧力媒体収納室33とから成り、前記支持台1Aは、 地震の横揺れが発生した場合には、第1の縦揺れ震動吸 収手段45と共に同方向へ移動し、かつ、球状軸部8を 中心に傾倒回転することを特徴とする建物、支柱、道路 40 等上部構造体の免震構造。

【請求項5】 基礎と上部構造体との間に設置された建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、この免震構造は、湾曲底部3Aを有する支持台1Aと、この支持台の上端面5から球状軸部8が突出するように支持台に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂直軸7の前記球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面12を有する筒状のシール軸受11と、このシール軸受11を支持することができるように前記垂直軸7に中心孔22を介して設けられた支持板20と、この支持板20に前記シー50

ル軸受11を押え付けるように下端部31Aが一体的に取付けられ、かつ、縦揺れ震動吸収手段47を有する上部構造体30Aと、この上部構造体30Aの前記下端部31Aに形成され圧力媒体収納室33とから成り、前記支持台1は、地震の横揺れが発生した場合には、球状軸部8を中心に傾倒回転することを特徴とする建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造。

【請求項6】 基礎と上部構造体との間に設置された建 物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、この 免震構造は、湾曲底部3を有する支持台1Bと、この支 持台の上端面5から球状軸部8Bが突出するように支持 台に一体的に設けられた垂直軸7Bと、この垂直軸7B の前記球状軸部8Bに摺接する曲面状の軸受け面12を 有する筒状のシール軸受11Bと、このシール軸受11 Bを支持することができるように前記垂直軸7Bに中心 孔22を介して設けられた支持板20と、この支持板2 Oに前記シール軸受11Bを押え付けるように下端部3 1が一体的に取付けられた上部構造体30と、この上部 構造体30の前記下端部31Bに形成され圧力媒体収納 20 室33Bとから成り、前記圧力媒体収納室33Bには圧 縮可能な圧力媒体35Bが充填され、また前記支持台1 Bは、地震の横揺れが発生した場合には、球状軸部8B を中心に傾倒回転することを特徴とする建物、支柱、道 路等上部構造体の免震構造。

【請求項7】 基礎と上部構造体との間に設置された建 物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、この 免震構造は、湾曲底部3を有する支持台10と、この支 持台の上端面5から球状軸部8が突出するように支持台 に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂直軸7の前記 球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面12を有する筒 状のシール軸受11と、このシール軸受11を支持する ことができるように前記垂直軸7に中心孔22を介して 設けられた支持板20と、この支持板20に前記シール 軸受11を押え付けるように下端部31Cが一体的に取 付けられた上部構造体30Cと、この上部構造体30C の下端部31Cに形成され圧力媒体収納室33とから成 り、前記上部構造体30Cは、前記下端部31Cと、こ の下端部31℃に一体的に設けられ、かつ、震動吸収体 収納室52が形成されたシリンダ上端部50と、このシ リンダ上端部50の前記震動吸収体収納室52にピント ン部55が摺動可能に嵌め込まれた挿入下端部54を有 する建物、支柱等の重量物51とから構成され、また前 記支持台1 Cは、地震の横揺れが発生した場合には、球 状軸部8を中心に傾倒回転することを特徴とする建物、 支柱、道路等上部構造体の免震構造。

【発明の詳細な説明】

一个性格。这是特色的特殊的原理,但是自己的特殊的自己的解释,因此是自己的特殊的特殊的原理,但是自己的自己的自己的特殊的自己的特殊的。

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は建物、支柱、道路等 上部構造体の免震構造に関する。

50 [0002]

【従来の技術】近年、建物の基礎部分等に免震装置を介 装することにより、地震の横揺れや縦揺れ対する対策が 色々と講じられている。例えば基礎と上部構造体との間 に積層ゴム、バネ部材等の振動低減手段を採用し、建物 等の上部構造体に振動をダイレクトに与えないようにし

【0003】しかしながら、殆の振動低減手段は上下動 の振動を低減させることを目的としており、支柱を含む 構造体は、横揺れの際に左右に揺れるという問題点を有 していた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は以上のような 従来の欠点に鑑み、第1の目的は、地震の際に横揺れが 発生しても、建物、支柱等の上部構造体が略横揺れしな いことである。第2の目的は、横揺れの際に支持台がス ムースに傾倒回転することである。第3の目的は、上部 構造体の下端部に形成された圧力媒体収納室内の圧力媒 体が外部に漏れても、支持台がスムースに傾倒回転する ことである。第4の目的は、地震の横揺れのみならず縦 揺れにも対処することができることである。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明の建物、支柱、道 路等上部構造体の免震構造は、基礎と上部構造体との間 に設置された建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造 に於いて、この免震構造は、湾曲底部3を有する支持台 1と、この支持台の上端面5から球状軸部8が突出する ように支持台に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂 直軸7の前記球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面1 2を有する筒状のシール軸受11と、このシール軸受1 1を支持することができるように前記垂直軸7に中心孔 30 22を介して設けられた支持板20と、この支持板20 に前記シール軸受11を押え付けるように下端部31が 一体的に取付けられた上部構造体30と、この上部構造 体30の前記下端部31に形成され圧力媒体収納室33 とから成り、前記支持台1は、地震の横揺れが発生した 場合には、球状軸部8を中心に傾倒回転することを特徴

【0006】また本発明の建物、支柱、道路等上部構造 体の免震構造は、基礎と上部構造体との間に設置された 建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、こ の免震構造は、基礎Gに敷設された第1の縦揺れ震動吸 収手段45を介して設置され、かつ、湾曲底部3Aを有 する支持台1Aと、この支持台の上端面5から球状軸部 8が突出するように支持台に一体的に設けられた垂直軸 7と、この垂直軸7の前記球状軸部8に摺接する曲面状 の軸受け面12を有する筒状のシール軸受11と、この シール軸受11を支持することができるように前記垂直 軸7に中心孔22を介して設けられた支持板20と、こ の支持板20に前記シール軸受11を押え付けるように 下端部31Aが一体的に取付けられた上部構造体30A 50 一体的に取付けられた上部構造体30Cと、この上部構

と、この上部構造体30Aの前記下端部31Aに形成さ れ圧力媒体収納室33とから成り、前記支持台1Aは、 地震の横揺れが発生した場合には、第1の縦揺れ震動吸 収手段45と共に同方向へ移動し、かつ、球状軸部8を 中心に傾倒回転することを特徴とする。

【0007】また本発明の建物、支柱、道路等上部構造 体の免震構造は、基礎と上部構造体との間に設置された 建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、こ の免震構造は、湾曲底部3Aを有する支持台1Aと、こ 10 の支持台の上端面5から球状軸部8が突出するように支 持台に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂直軸7の 前記球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面12を有す る筒状のシール軸受11と、このシール軸受11を支持 することができるように前記垂直軸7に中心孔22を介 して設けられた支持板20と、この支持板20に前記シ ール軸受11を押え付けるように下端部31Aが一体的 に取付けられ、かつ、縦揺れ震動吸収手段47を有する 上部構造体30Aと、この上部構造体30Aの前記下端 部31Aに形成され圧力媒体収納室33とから成り、前 20 記支持台1は、地震の横揺れが発生した場合には、球状 軸部8を中心に傾倒回転することを特徴とする。

【0008】また本発明の建物、支柱、道路等上部構造 体の免震構造は、基礎と上部構造体との間に設置された 建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於いて、こ の免震構造は、湾曲底部3を有する支持台1Bと、この 支持台の上端面5から球状軸部8 Bが突出するように支 持台に一体的に設けられた垂直軸7Bと、この垂直軸7 Bの前記球状軸部8Bに摺接する曲面状の軸受け面12 を有する筒状のシール軸受11Bと、このシール軸受1 1Bを支持することができるように前記垂直軸7Bに中 心孔22を介して設けられた支持板20と、この支持板 20に前記シール軸受11Bを押え付けるように下端部 31が一体的に取付けられた上部構造体30と、この上 部構造体30の前記下端部31Bに形成され圧力媒体収 納室33Bとから成り、前記圧力媒体収納室33Bには 圧縮可能な圧力媒体35Bが充填され、また前記支持台 1 Bは、地震の横揺れが発生した場合には、球状軸部8 Bを中心に傾倒回転することを特徴とする。

【0009】さらに、本発明の建物、支柱、道路等上部 構造体の免震構造は、基礎と上部構造体との間に設置さ れた建物、支柱、道路等上部構造体の免震構造に於い て、この免震構造は、湾曲底部3を有する支持台10 と、この支持台の上端面5から球状軸部8が突出するよ うに支持台に一体的に設けられた垂直軸7と、この垂直 軸7の前記球状軸部8に摺接する曲面状の軸受け面12 を有する筒状のシール軸受11と、このシール軸受11 を支持することができるように前記垂直軸7に中心孔2 2を介して設けられた支持板20と、この支持板20に 前記シール軸受11を押え付けるように下端部31Cが

可能是是一个大型的。 第一个大型的,是是一个大型的,是是一个大型的,是是一个大型的,就是是一个大型的,就是是一个大型的,是是一个大型的一个大型的,是是一个大型的一个大型的,是是一个大型

5

造体30Cの下端部31Cに形成され圧力媒体収納室33とから成り、前記上部構造体30Cは、前記下端部31Cと、この下端部31Cに一体的に設けられ、かつ、震動吸収体収納室52が形成されたシリンダ上端部50と、このシリンダ上端部50の前記震動吸収体収納室52にピストン部55が摺動可能に嵌め込まれた挿入下端部54を有する建物、支柱等の重量物51とから構成され、また前記支持台1Cは、地震の横揺れが発生した場合には、球状軸部8を中心に傾倒回転することを特徴とする。

[0010]

【発明の実施の形態】以下、図1ないし図4を参照に本発明の第1実施例を説明する。まず1はシール軸受を基点に傾倒することができるように大径部2よりも下方の底部3が断面湾曲状に形成された支持台である。この支持台1の湾曲底部3は、たとえば裸電球の下部のようにやや椀形状に形成されている。なお、支持台1の底部の中央部は、支持台1が地盤或いは基礎Gの横揺れによって傾倒可能であれば、多少平面的であっても良い。

【0011】一方、大径部2に連設するすい台状の上部 20 4は、断面傾斜状の上端面5に至るまで次第に半径が短 くなっている。支持台1の中央部には円柱状の嵌合孔6 が形成されている。したがって、支持台1の断面形状 は、全体として人体の上部の形態に似ている。

【0012】次に7は支持台1の上端面5から球状軸部が突出するように支持台に一体的に取付けられた垂直軸である。この垂直軸7は、前記球状軸部8と、この球状軸部8の下部から括れ部9を介して下方方向に連設し、かつ、支持台1の嵌合孔6に嵌合する円柱状挿入部10とから成る。

【0013】次に11は垂直軸7の球状軸部8の下部側に摺接する曲面状の軸受け面12を有する底部開口13のシール軸受である。このシール軸受11は、前記底部開口13を有するベースシール部14と、このベースシール部14の上面から上方に連設する筒状シール部15とから成り、前記ベースシール部14は筒状シール部15に対してフランジ状に突出している。なお、シール軸受11はやや弾性体であり、またシール軸受11の上部開口16の大きさは、球状軸部8の外径を考慮して適宜に決められている。

【0014】次に20はシール軸受用支持板で、この支持板20の上面にはシール軸受のベースシール部14が嵌合する嵌合凹所21が形成されている。そして、前記嵌合凹所21の中央部にはシール軸受の上部開口16と符合する中心孔22が形成されている。また支持板20の周端部23には、複数個のメネジ孔24が周方向に所要間隔を有して形成されている。

【0015】次に30は建物、支柱、橋、道路、プラント用重量物等の構造体(この実施例等では、「上部構造体」と言う。)である。この上部構造体30の下端部3

1には、支持板20の周端部23の上面に接合するフランジ状のシール押え部32が周設されていると共に、圧力媒体収納室33が形成されている。この圧力媒体収納室33の内壁面は、球状軸部8に圧力媒体35を介して対向する球面状に形成されている。

【0016】しかして、前記シール押え部32には、前述したメネジ孔24と一致する複数個の貫通孔34が形成されている。また前記圧力媒体収納室33は、図3で示すように下方が開口しているが、図1又は図2で示す 10 ように圧力媒体収納室33にシール軸受11を介して垂直軸7の球状軸部8が入り込むと、内部側が完全に密閉された圧力媒体収納室となり、本実施例では圧力媒体35の一例として、グリースが充填されている。

【0017】次に36は圧力媒体収納室33と連通するように上部構造体30の下端部31に形成された流体封入用のメネジ流路で、この流路36には外周部にオネジを有する継手37を介して弁(開閉弁、逆止弁等)38が装着されている。なお、前記継手37は接着手段、シール用テープ、溶接等のシール手段を施して流路36に固定的に取付けられている。また、例えば継手37を介して流体用の配管39を連結し、この配管39の先端部に図示しない蓄圧器を取付けることができる。

【0018】最後に40は上部構造体30と支持板20とを連結固定する複数個の固着具で、これらの固着具40はそれぞれシール押え部32の貫通孔34を貫通し、支持板20のメネジ孔24に螺合する。

【0019】上記構成において、図2は基礎Gと上部構造体30との間に支持台1が垂直状態に設置された初期状態を示す。この場合圧力媒体収納室33の内圧は、パ30スカルの原理により均等に作用している。したがって、圧力媒体35の圧力は、支持台1を押し下げる方向へ作用するのみならず、上部構造体30を上方に押し上げる方向へも作用しているので、上部構造体30の荷重Wが減殺される。

【0020】そこで、今仮に図4で示すように左右方向へ地震の横揺れが発生した場合には、支持台1は地面或いは基礎Gと共に同方向へ移動する。その結果、支持台1の球状軸部8がシール軸受11の軸受け面12を摺動し、支持台1は実践又は仮想線で示すように傾倒回転する。すなわち、基礎Gが矢印の方向へ移動すると、支持台1の湾曲底部3は基礎Gの移動方向へ一緒に移動するので、支持台1はシール軸受11の軸受け面12、或いは球状軸部8の中心に傾倒回転する。この時地震の横揺れは、上部構造体30に対して直接的には作用しないので、垂直線上にそのまま位置している。また圧力媒体収納室33の内圧は変化しない。

[0021]

【実施例】まず第1実施例において、上部構造体30の 下端部は、例えば建物の一部であっても、或いは建物と 50 別体(介在支柱)であっても良い。また圧力媒体35 は、圧力媒体収納室33から漏れた場合でも支持台1が 上部構造体30に対して容易に摺動するように粘度の高 い液体(例えばグリース)を使用しているが、もちろ ん、液体、半流動体、気体のいずれであっても良い。特 に、第1実施例の場合に圧力媒体収納室33から圧力媒 体が漏れた時に於いて、垂直軸7の球状軸部8が圧力媒 体収納室33の球面状の内壁面に圧接するが、グリース が膜状になるので、前記球状軸部8が良好に滑動する。 さらに、垂直軸7の球状軸部8は、例えば上部側をカッ

【0022】以下、この欄に於いては、第1実施例を特 定発明とし、この第1実施例に他の構成要件を加味した 他の実施例について説明する。したがって、第1実施例 と同一の部分には同一或いは同様の符号を付し、重複す る説明を省略する。

トした半球状であっても同様の効果がある。

【0023】まず、図5は本発明の第2実施例である。 この第2実施例が第1実施例と主に異なる点は、地震の 縦揺れの震動を吸収する手段を設けたことである。 すな わち、45は基礎Gに敷設された第1の縦揺れ震動吸収 手段で、この第1の縦揺れ震動吸収手段45は、スプリー20 ング、ゴム等の弾性体で形成され、本実施例では弾性ゴ ムで基盤状に形成された上面46は、支持台1Aの湾曲 底部3Aと全体的に圧接するように杯の上面状に形成さ れている。

【0024】したがって、例えば図5で示すように左方 向へ地震の横揺れが発生した場合には、第1の縦揺れ震 動吸収手段45は基礎Gと共に同方向へ移動する訳であ るが、この時縦揺れ震動吸収手段45の右側にプラスの 荷重が作用し、図で示すように収縮する。

【0025】また47は上部構造体30Aの下端部31 30 Aに設けられた第2の縦揺れ震動吸収手段で、この縦揺 れ震動吸収手段47も硬質のゴムで板状に形成されてい る。なお、この第2の縦揺れ震動吸収手段47は、多層 構造であっても良い。

【0026】このように構成すると、地震の横揺れ及び 縦揺れの震動を同時に吸収することができる。

【0027】次に図6及び図7は本発明の第3実施例で ある。この第3実施例が第1実施例と主に異なる点は、 地震の横揺れ及び縦揺れに同時に対処することができる ように、上部構造体30Bの下端部31Bに形成された 40 圧力媒体収納室33Bの形状、圧力媒体収納室33Bに 充填される圧力媒体35Bの種類、支持台1Bの球状軸 部8Bの形状、シール軸受11Bの形状等を工夫したこ とである。

【0028】すなわち、圧力媒体収納室33Bの形状 を、例えば断面矩形状に形成して圧力媒体35Bを収納 する容積を増大し、また圧力媒体35Bの一例としては ガス、空気等の気体を使用し、また支持台1Bの垂直軸 7Bの球状軸部8Bの形状を略半球状にし、さらに、シ ール軸受11Bの筒状シール部15Bを前記球状軸部8 50 で、縦揺れの震動を吸収することができる。

Bから突出するようにやや長筒状にしている。

【0029】このように構成すると、地震の縦揺れが発 生した場合には、図7で示すように支持台1Bの半球状 軸部8Bが圧力媒体35Bの圧力に抗してシール軸受1 1 Bに案内されながら基礎Gと共に上方に移動するの で、縦揺れの震動を吸収することができる。

【0030】なお、上記圧力媒体収納室33Bに充填さ れる圧力媒体35Bは、第2実施例と同様に縦揺れ震動 吸収手段の機能を有するから、第2実施例と同様に肉厚 或いは多層構造の弾性ゴム (縦揺れ震動吸収手段) に置 10 換することができる。したがって、圧力媒体収納室33 Bに弾性ゴムを内装した場合には、前記圧力媒体収納室 33Bの用語は、「弾性体収納室33B」に置き換えら

【0031】次に図8及び図9は本発明の第4実施例で ある。この第4実施例が第1実施例と主に異なる点は、 上部構造体30Cの構造に改良を加え、第2及び第3実 施例のように地震の縦揺れの震動も吸収することができ るようにしたことである。

【0032】そこで、第1実施例と主に異なる点を簡単 に説明する。まず30Cは上部構造体で、この上部構造 体30Cは第1実施例と同一構成の下端部31Cと、こ の下端部31 Cに一体的に設けられたシリンダ上端部5 0と、このシリンダ上端部50に挿入下端部が摺動可能 に嵌合する建物、支柱等の重量物51とから成る。した がって、この第4実施例の上部構造体300は、第1実 施例の用語よりも狭い概念である。

【0033】しかして、前記シリンダ上端部50は、上 端開口の震動吸収体収納室52を有し、この震動吸収体 収納室52内には、弾性ゴムでも良いが、本実施例では 震動吸収体53としての気体が充填されている。

【0034】また前記重量物51の挿入下端部54の内 端部にはピストン部55が形成され、このピストン部5 5にはOリング56が装着されている。

【0035】ところで、前記シリンダ上端部50は下端 部31Cと同様に形成され、段差状の中心孔を有する上 部支持板57と、この上部支持板57の下面と接合する 鍔状周端部58とは第2の固着具59を介して一体的に 結合している。 またシリンダ上端部50の上端開口に

は、適宜に複数個のシール60が設けられている。な お、61は第2の開閉弁62を有する第2の継手であ

【0036】上記構成に於いて、地震の縦揺れが発生し た場合には、図9で示すように支持台1Cが基礎Gと共 に上方に移動する。そうすると、上部構造体30Cの下 端部31C及びシリンダ上端部50が、上部構造体30 Cの重量物51に対して支持台1Cと共に上方に移動す る。この時、前記挿入下端部54のピストン部55が震 動吸収体収納室52内の震動吸収体53を圧縮するの

10

[0037]

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明 にあっては次に列挙するような効果がある。

- (1) 地震の際に横揺れが発生しても、建物、支柱等の 上部構造体が略横揺れしない。
- (2) 横揺れの際に支持台がスムースに傾倒回転する。
- (3)請求項2及び/又は請求項3に記載の発明は、上部構造体の下端部に形成された圧力媒体収納室内の圧力媒体が外部に漏れても、支持台がスムースに傾倒回転する。
- (4)実施例如何によっては、震の横揺れのみならず縦 揺れにも対処することができる。

【図面の簡単な説明】

図1 乃至図4 は本発明の第1 実施例を示す各概略説明図。図5 は本発明の第2 実施例を示す概略説明図。図6及び図7 は本発明の第3 実施例を示す各概略説明図。図8及び図9 は本発明の第4 実施例を示す各概略説明図。【図1】一部切欠斜視図。

【図2】縦断面図。

【図3】一部切欠の分解斜視図。

【図4】支持台の傾倒状態を示す各説明図。

【図5】第2実施例の概略縦断面図。

【図6】第3実施例の概略縦断面図。

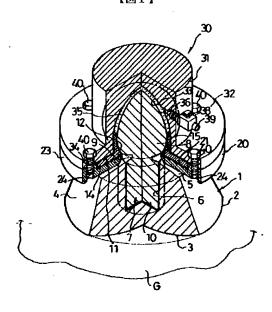
【図7】図6に於いて、一作用を示す概略断面説明図。

【図8】第4実施例の概略縦断面図。

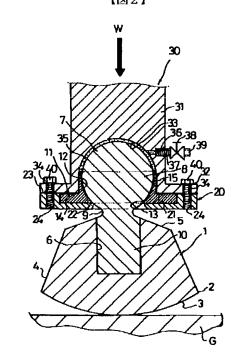
【図9】図8に於いて、一作用を示す概略断面説明図。 【符号の説明】

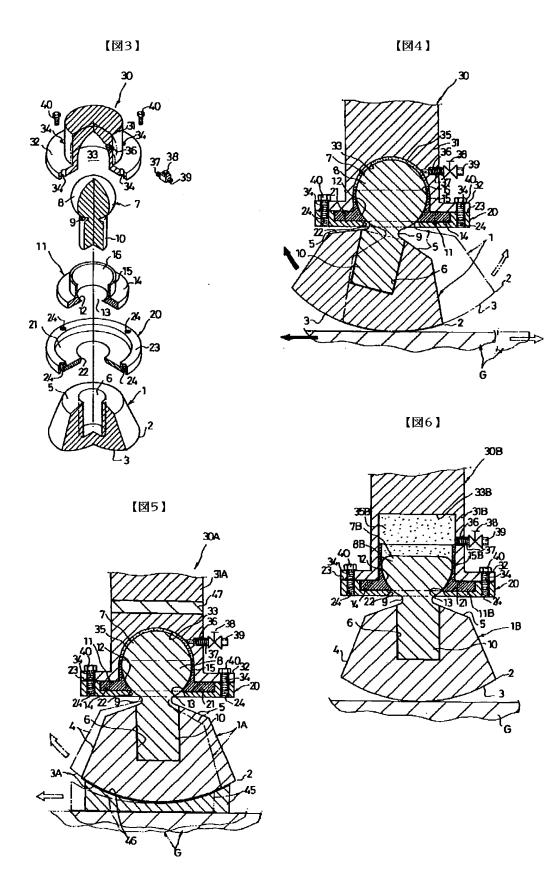
1、1A、1B、1C…支持台、2…大径部、3、3A 10 …湾曲底部、4…上部、5…上端面、6…嵌合孔、7、 7B…垂直軸、8、8B…球状軸部、11、11B…シ ール軸受、12…軸受け面、20…シール軸受用支持 板、22…中心孔、30、30A、30B、30C…上 部構造体、31、31A、31B、31C…下端部、3 3、33B…圧力媒体収納室、35、35B…圧力媒 体、45、47…縦揺れ震動吸収体、50…シリンダ上 端部、51…重量物、52…震動吸収体収納室、53… 震動吸収体、54…挿入下端部、55…ピストン部、G …基礎。

【図1】

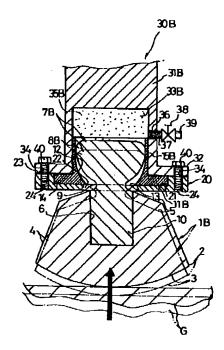


【図2】

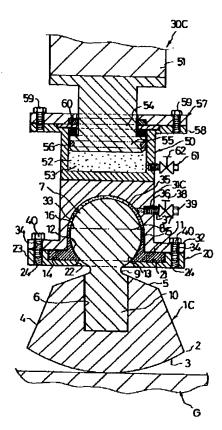




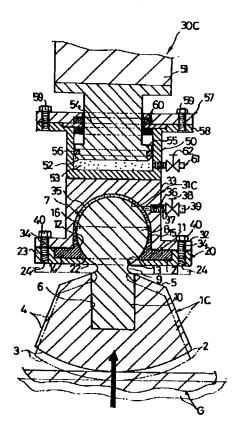
【図7】



【図8】



【図9】



フロントページの続き			
(51) Int. Cl . ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考
F 1 6 F 9/02		F16F 9/02	
9/10		9/10	
15/02		15/02	T